社会資本総合整備計画　　事後評価書

令和08年02月26日

計画の名称	地震災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）		
計画の期間	令和０５年度　～　令和０５年度　(1年間)	重点配分対象の該当	○
交付対象	京都市		
計画の目標	東日本大震災では、大規模に盛土造成された宅地で地滑り被害が集中したことから、本市においても大規模盛土造成地の安全確保が大きな課題となっている。第２期計画（平成２８年度～令和２年度）では優先度が高い４箇所の大規模盛土造成地で第２次スクリーニングを実施し、全箇所で対策工事が不要となった。第３期計画（令和３年度）では大阪府北部地震後の現地踏査及びカルテ更新を行った。第４期計画（令和５年度）では第３期計画の調査の結果、継続調査となった大規模盛土造成地において、簡易地盤調査・安定解析を行い、地震災害に強いまちづくりを推進する。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	10	A	10	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初		R5末
1	第二次スクリーニングの要否を判定するための継続調査が必要な大規模盛土造成地において、簡易地盤調査・安定解析を行い、調査結果を対象地区に周知する。			
	第二次スクリーニングの要否を判定するための継続調査を実施し、調査結果を対象地区へ周知する予定箇所数に対する、調査結果を対象地区に周知した箇所数の割合 （調査結果の周知済み箇所数）／（調査結果の周知予定箇所数）×100＝	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000716876

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R05	R06	R07	R08	R09	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	京都市	直接	京都市	－	－	宅地耐震化推進事業（京都市全域）	簡易地盤調査、安定解析	京都市	■					10		－
											小計						10		
											合計						10		

事　後　評　価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 京都市において、目標の達成状況と指標の達成状況を確認。	事後評価の実施時期 令和5年度 公表の方法 市公式ホームページでの公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	簡易地盤調査・安定解析を行い、第二次スクリーニング不要であることを確認、対象地区へ周知した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
これまでに抽出された大規模盛土造成地において、適宜経過観察を行い、引き続き地震災害に強いまちづくりを推進する。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	第二次スクリーニングの要否を判定するための継続調査が必要な大規模盛土造成地において、簡易地盤調査・安定解析を行い、調査結果を対象地区に周知する。		
	最　終 目標値	100%	
	最　終 実績値	100%	